



2026年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

上場会社名 株式会社ツクルバ 上場取引所 東
コード番号 2978 URL <https://tsukuruba.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 野村駿太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 伊藤和也 (TEL) 03-4400-2946
定時株主総会開催予定日 2026年10月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年10月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期の連結業績 (2025年8月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	11,310	39.7	169	△38.1	38	△80.9	127	19.5
2025年7月期	8,099	47.7	274	76.8	199	75.1	106	△50.6

(注) 包括利益 2026年7月期 130百万円 (20.4%) 2025年7月期 108百万円 (△49.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年7月期	10.99	10.44	6.4	0.6	1.5
2025年7月期	9.38	8.88	6.2	3.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2026年7月期 ー百万円 2025年7月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	6,210	2,193	34.9	122.49
2025年7月期	6,141	1,931	29.1	94.85

(参考) 自己資本 2026年7月期 2,168百万円 2025年7月期 1,786百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年7月期	16	△105	△95	1,636
2025年7月期	△1,477	△76	1,503	1,821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年7月期の連結業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	12,159	7.5	285	67.8	105	175.1	85	△33.3	7.12

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社（社名）株式会社カウカモ工務店、除外 一社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年7月期	12,058,200株	2025年7月期	11,715,200株
② 期末自己株式数	2026年7月期	128,709株	2025年7月期	335,709株
③ 期中平均株式数	2026年7月期	11,591,378株	2025年7月期	11,370,813株

（参考）個別業績の概要

1. 2026年7月期の個別業績（2025年8月1日～2026年7月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期	4,050	△13.4	△98	—	152	—	254	—
2025年7月期	4,676	△0.1	△110	—	△36	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期	21.98	20.87
2025年7月期	△4.34	—

（注）2025年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年7月期	3,596	2,128	58.5	117.06
2025年7月期	4,106	1,739	38.8	77.97

（参考）自己資本 2026年7月期 2,103百万円 2025年7月期 1,594百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、2026年9月14日（月）に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社のウェブサイトにも掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 7 月期	-	0.00	-	10,000.00	10,000.00
2026年 7 月期	-	0.00	-	10,000.00	10,000.00
2027年 7 月期(予想)	-	0.00	-	10,000.00	10,000.00

(注) 1. 2026年 7 月期におけるA種種類株式の期末配当金は資本剰余金を配当原資としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年 7 月期のA種種類株式の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は、以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	10,000円00銭	10,000円00銭
配当金総額	7,000千円	7,000千円

(注) 純資産減少割合0.019 (小数点以下第 3 位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、景気は企業収益や雇用・所得環境を中心として堅調さを継続しました。先行きとしては、企業・消費者心理が改善する中で緩やかな回復の継続が期待される一方で、急速な物価上昇の継続が、購買力の低下や消費者心理の悪化を通じて個人消費に影響を及ぼし、景気が下振れするリスクには留意が必要です。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があります。

当社グループがターゲットとする中古マンション市場は、新築マンション価格の高止まりを背景とした中古マンション流通の拡大や、リノベーションに対する顧客認知の高まりなどを受け、中長期的には拡大基調にあります。首都圏中古マンション市場において、当社の当連結会計年度に対応する期間（2025年8月から2026年7月までの12ヶ月間）の成約件数は48,736件となり、前年同期比で12.7%増加しました。

一方、当社の当第4四半期連結会計期間に対応する期間（2026年5月から2026年7月までの3ヶ月間）の成約件数は11,588件となり、前年同期比で4.4%減少しました。2026年7月度の成約㎡単価は84.17万円（前年同月比1.5%減）、成約価格は5,267万円（同0.7%減）となり、いずれも前年同月を下回りました。また、在庫件数は47,151件（同5.5%増）となり、前年同月を上回りました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業活動などにおける生産性向上に注力しながら、主力サービスである中古・リノベーション住宅の流通プラットフォーム「cowcamo（カウカモ）」のマーケティング活動を強化することで、事業規模の拡大を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は11,310,952千円（前年同期比39.7%増）、営業利益は169,866千円（前年同期比38.1%減）、経常利益は38,164千円（前年同期比80.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は127,429千円（前年同期比19.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して68,635千円増加し、6,210,082千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して12,214千円減少し、5,790,025千円となりました。これは主に、仕掛販売用不動産が1,130,842千円減少した一方、販売用不動産が1,263,182千円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して80,850千円増加し、420,056千円となりました。これは主に、有形固定資産が82,773千円増加したことによるものです。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して192,923千円減少し、4,016,824千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して19,475千円減少し、3,480,154千円となりました。これは主に、未払法人税等が86,742千円減少した一方、契約負債が114,837千円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して173,447千円減少し、536,670千円となりました。これは主に、長期借入金金が151,287千円減少し、社債が41,000千円減少したことによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して261,558千円増加し、2,193,258千円となりました。これは主に、新株予約権が120,252千円減少した一方、資本剰余金が133,392千円増加し、利益剰余金が127,429千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,636,220千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16,085千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益119,087千円などの資金増加要因が、棚卸資産の増加189,025千円などの資金減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は105,795千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出91,125千円、敷金及び保証金の差入による支出58,357千円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は95,580千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,049,654千円などの資金減少要因が、長期借入金による収入1,862,900千円、株式の発行による収入135,813千円などの資金増加要因を上回ったことによります。

(4) 今後の見通し

2027年7月期においては、継続した集客強化と営業組織拡大に加えて、2026年7月期に設立した工事請負事業子会社の拡大を推進し、カウカモ事業の継続的な利益拡大を推進する方針です。当社グループの通期連結業績予想の見通しについては、売上高は12,159百万円、営業利益は285百万円、経常利益は105百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は85百万円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,867,530	1,687,367
売掛金及び契約資産	148,750	102,513
販売用不動産	1,642,413	2,905,595
仕掛販売用不動産	1,837,075	706,233
未成工事支出金	550	48,314
原材料及び貯蔵品	4,751	9,217
その他	301,540	336,340
貸倒引当金	△372	△5,557
流動資産合計	5,802,240	5,790,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	57,934	134,190
工具、器具及び備品（純額）	18,895	29,116
リース資産（純額）	—	8,902
建設仮勘定	12,606	—
有形固定資産合計	89,436	172,210
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,681
無形固定資産合計	—	2,681
投資その他の資産		
投資有価証券	29,314	0
長期貸付金	30,404	37,509
繰延税金資産	72,124	84,021
その他	117,925	123,634
投資その他の資産合計	249,769	245,165
固定資産合計	339,206	420,056
資産合計	6,141,447	6,210,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当連結会計年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,710	105,237
短期借入金	1,667,100	1,645,402
1年内償還予定の社債	72,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	1,206,304	1,170,837
未払法人税等	89,425	2,683
契約負債	23,014	137,852
その他	382,075	377,141
流動負債合計	3,499,629	3,480,154
固定負債		
社債	101,000	60,000
長期借入金	609,118	457,831
その他	—	18,839
固定負債合計	710,118	536,670
負債合計	4,209,747	4,016,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,698	93,864
資本剰余金	1,680,772	1,814,165
利益剰余金	156,703	284,133
自己株式	△62,516	△23,968
株主資本合計	1,789,657	2,168,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,274	—
その他の包括利益累計額合計	△3,274	—
新株予約権	145,316	25,063
純資産合計	1,931,700	2,193,258
負債純資産合計	6,141,447	6,210,082

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	8,099,031	11,310,952
売上原価	4,555,629	7,416,688
売上総利益	3,543,401	3,894,263
販売費及び一般管理費	3,268,888	3,724,397
営業利益	274,513	169,866
営業外収益		
受取利息	1,243	3,874
受取配当金	2	2
助成金収入	550	—
受取手数料	1,057	1,866
役員報酬返納額	1,000	1,500
受取補助金	—	999
その他	1,588	967
営業外収益合計	5,442	9,211
営業外費用		
支払利息	47,868	84,925
社債利息	775	1,232
株式交付費	—	5,961
支払手数料	28,931	43,054
支払補償金	1,619	4,013
その他	1,012	1,726
営業外費用合計	80,208	140,913
経常利益	199,747	38,164
特別利益		
新株予約権戻入益	10,895	93,392
固定資産売却益	132	426
投資有価証券売却益	—	2,010
受取保険金	—	10,000
受取補償金	—	11,300
特別利益合計	11,028	117,130
特別損失		
移転関連費用	25,188	—
特別調査費用等	19,414	10,987
投資有価証券評価損	5,000	—
固定資産売却損	60	—
減損損失	—	25,219
特別損失合計	49,663	36,207
税金等調整前当期純利益	161,111	119,087
法人税、住民税及び事業税	95,080	3,555
法人税等調整額	△40,607	△11,897
法人税等合計	54,472	△8,341
当期純利益	106,639	127,429
親会社株主に帰属する当期純利益	106,639	127,429

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
当期純利益	106,639	127,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,893	3,274
その他の包括利益合計	1,893	3,274
包括利益	108,532	130,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	108,532	130,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	60,139	1,610,834	57,064	△62,516	1,665,521
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,248	12,248			24,496
剰余金の配当			△7,000		△7,000
減資	△57,689	57,689			—
親会社株主に帰属する当期純利益			106,639		106,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△45,441	69,937	99,639	—	124,135
当期末残高	14,698	1,680,772	156,703	△62,516	1,789,657

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,167	△5,167	139,848	1,800,203
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				24,496
剰余金の配当				△7,000
減資				—
親会社株主に帰属する当期純利益				106,639
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,893	1,893	5,467	7,360
当期変動額合計	1,893	1,893	5,467	131,496
当期末残高	△3,274	△3,274	145,316	1,931,700

当連結会計年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,698	1,680,772	156,703	△62,516	1,789,657
当期変動額					
新株の発行	70,167	70,167			140,335
新株の発行（新株予約権の行使）	8,999	8,999			17,998
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△7,000			△7,000
親会社株主に帰属する当期純利益			127,429		127,429
自己株式の処分		61,225		38,548	99,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	79,166	133,392	127,429	38,548	378,536
当期末残高	93,864	1,814,165	284,133	△23,968	2,168,194

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,274	△3,274	145,316	1,931,700
当期変動額				
新株の発行				140,335
新株の発行（新株予約権の行使）				17,998
剰余金（その他資本剰余金）の配当				△7,000
親会社株主に帰属する当期純利益				127,429
自己株式の処分				99,774
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,274	3,274	△120,252	△116,978
当期変動額合計	3,274	3,274	△120,252	261,558
当期末残高	—	—	25,063	2,193,258

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,111	119,087
減価償却費	22,095	23,080
株式報酬費用	35,170	△9,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	372	5,184
受取利息及び受取配当金	△1,245	△3,877
助成金収入	△550	—
受取補助金	—	△999
支払利息	47,868	84,925
社債利息	775	1,232
支払手数料	28,931	43,054
株式交付費	—	5,961
新株予約権戻入益	△10,895	△93,392
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△426
投資有価証券売却益	—	△2,010
受取保険金	—	△10,000
受取補償金	—	△11,300
特別調査費用等	19,414	10,987
移転関連費用	25,188	—
投資有価証券評価損	5,000	—
減損損失	—	25,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,042	46,237
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,619,740	△189,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,051	45,527
未払金の増減額 (△は減少)	121,881	△39,525
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,258	25,647
契約負債の増減額 (△は減少)	5,673	114,837
その他	△214,791	39,441
小計	△1,392,542	230,044
利息及び配当金の受取額	1,070	3,666
利息の支払額	△53,921	△85,179
助成金の受取額	550	—
補助金の受取額	—	999
保険金の受取額	—	10,000
補償金の受取額	—	11,300
特別調査費用等の支払額	△11,686	△18,715
法人税等の支払額	△21,155	△136,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,477,686	16,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△22,224	△91,125
有形固定資産の売却による収入	132	426
無形固定資産の取得による支出	—	△2,947
投資有価証券の売却による収入	—	14,600
敷金及び保証金の差入による支出	△24,332	△58,357
敷金及び保証金の回収による収入	600	30,000
貸付けによる支出	△30,544	△959
貸付金の回収による収入	140	7,696
その他	△9	△128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,238	△105,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	739,184	△21,698
長期借入れによる収入	2,041,100	1,862,900
長期借入金の返済による支出	△1,106,660	△2,049,654
社債の償還による支出	△140,000	△72,000
株式の発行による収入	—	135,813
ストックオプションの行使による収入	5,283	22
新株予約権の発行による収入	406	938
自己株式の処分による収入	—	98,334
支払手数料の支払額	△28,749	△42,769
配当金の支払額	△7,000	△7,000
その他	—	△468
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,503,564	△95,580
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△50,361	△185,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,871,872	1,821,511
現金及び現金同等物の期末残高	1,821,511	1,636,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、cowcamo（カウカモ）事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	94.85円	122.49円
1株当たり当期純利益	9.38円	10.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8.88円	10.44円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当連結会計年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	106,639	127,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち優先配当額(千円))	(—)	(—)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	106,639	127,429
普通株式の期中平均株式数(株)	11,370,813	11,591,378
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	637,485	620,269
(うち新株予約権(株))	(54,152)	(36,936)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第11回新株予約権 新株予約権の数 1,552個 (普通株式 155,200株) 第14回新株予約権 新株予約権の数 418個 (普通株式 41,800株) 第15回新株予約権 新株予約権の数 271個 (普通株式 27,100株) 第16回新株予約権 新株予約権の数 544個 (普通株式 54,400株) 第19回新株予約権 新株予約権の数 749個 (普通株式 74,900株)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2025年7月31日)	当連結会計年度末 (2026年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,931,700	2,193,258
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	852,316	732,063
(うち新株予約権(千円))	(145,316)	(25,063)
(うち優先株式(千円))	(700,000)	(700,000)
(うち優先配当額(千円))	(7,000)	(7,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,079,383	1,461,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	11,379,491	11,929,491

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社の連結子会社である株式会社ツクルバボックスは、自社企画商品として開発することを目的とした不動産の仕入のための資金調達を目的として、財務上の特約が付された証書貸付極度契約を締結いたしました。

本契約の締結日	2026年8月3日
契約締結先の属性	株式会社千葉銀行
借入金の元本の上限	500百万円
本契約の取引期限	2027年8月3日
個別借入の取引期限	12ヶ月以内
資金使途	中古マンションの区分所有物件の購入資金
担保の内容	① 対象物件に対し、貸付人を単独第一順位とする抵当権 ② 当社(株式会社ツクルバ)の連帯保証
財務上の特約の内容	① 2026年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連帯保証人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2025年7月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の70%以上に維持すること ② 2026年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連帯保証人の連結の損益計算書において、2期連続で経常利益の金額をマイナスとしないこと ③ 2026年7月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準が8を上回らないこと 基準値＝(貸借対照表上の販売用不動産と仕掛販売用不動産の合計)÷(損益計算書上の売上高合計÷12)